

資本政策

財務状況と資本戦略

2022年6月末の資産合計は、前期末比26億円増加の166億円となりました。これは主に、現金及び預金の増加22億円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加4億円、繰延税金資産の増加1億円、関係会社株式の減少2億円などによるものです。

一方、負債合計は前期末比8億円増の60億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2億円、未払法人税等の増加1億円、賞与引当金の増加2億円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益20億円の計上、収益認識会計基準等の適用に伴う繰越利益剰余金71百万円の増加、剰余金の配当4億円の支払いにより、前期末比18億円増の105億円となりました。この結果、自己資本比率は63.8%と前期に比べ0.8ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えています。

なお、2022年6月末において借入金の残高はありません。現金及び預金は94億円を保有しており、月商の約2倍の運転資本を見込んだうえで、およそ60億～70億円の将来投資のための資本を抱えている状況にあります。今後は重要な事業資産の

獲得を、少額出資も含めたM&Aやジョイントベンチャー等の形態でも検討していきます。

資本戦略については、平均的に20%以上のROEを維持するという現中期経営計画の目標は次期中期経営計画期間内においても継続し、資本を有効活用する一つの目安としていきます。

財務状況

2022年6月末



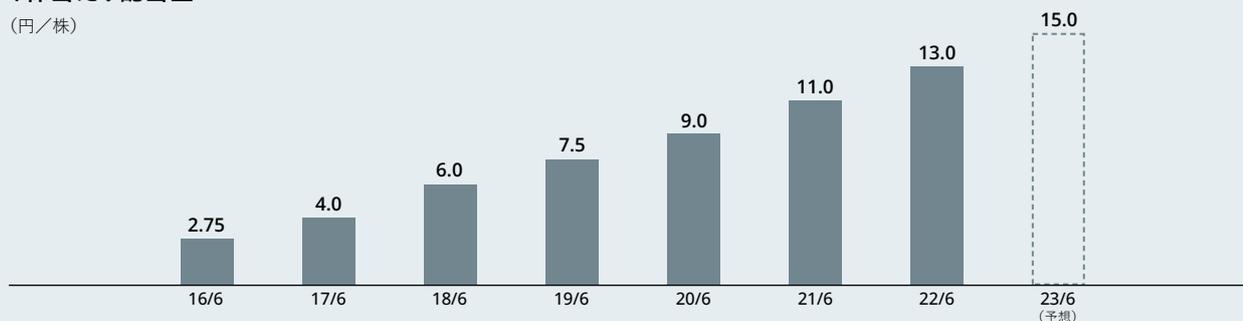
株主還元方針

配当は株主還元政策の重要事項と認識しています。純資産配当率を意識しながら、毎期の業績に大きく左右されることなく、1株当たりの配当金を安定的に引き上げていく考えです。

2023年6月期の配当については、現中期経営計画の最終年度の目標値としている1株当たり15円(前期比2円増)を予定しています。

1株当たり配当金

(円/株)



2016年12月1日、2017年11月1日、2019年12月1日付で株式分割を行っています。各期首に株式分割が行われたと仮定し、分割後の1株当たり配当金を記載しています。